

令和元年度第1回京都市域地域コミュニティ活性化推進審議会

- 1 日 時 令和元年7月22日(月) 午後6時30分～8時15分
- 2 場 所 職員会館かもがわ 大会議室
- 3 出席者 委員13名(欠席:中野委員, 森委員)
事務局(別府文化市民局長, 猪田地域自治推進室長, 樋掛地域コミュニティ活性化・北部山間振興部長, 大東地域づくり推進課長, 川瀬市民活動支援課長, 他)

4 概要

(1) 議題

ア 平成30年度自治会・町内会アンケート結果について、立木会長から資料3を基に説明

◎立木会長

昨年度実施の自治会・町内会アンケートについて、基礎的な分析を踏まえ、その背後にある関係性について、途中経過をまとめた。資料3の「地域活動と暮らしやすさの関係」(構造方程式・パス図)の矢印の関係について説明をさせていただく。

5つの地域活動は、アンケート調査票に仕込んでいる物差しで、この図はその物差しで222の元学区を測った結果であるとお考えいただきたい。矢印が引かれていたらそこに因果関係があるということである。その矢印に付いている数字(重回帰係数)は、基本的には-1～+1までだが、数値の大きい方が、因果効果が高いといえることができる。今回の調査で「地域力(SC:Social Capital)」を高めるのに最も影響が強いのが「イベントの活用」で、「組織の自律力」、「あいさつの励行」が続いている。次に、「地域力(SC)」から「暮らしやすさ」に向いている矢印の係数は1.1で、5つの地域活動に熱心に取り組むと、「暮らしやすさ」を1.1単位高めるということを示している。では「暮らしやすさ」を具体的に示す指標としては、「子育てがしやすい」(係数効果:0.89)、「高齢者が暮らしやすい」(係数効果:0.35)、PTA活動(係数効果:0.21)がある。つまり本調査では地域力を高めることによって、学校教育、子育て、高齢者福祉、地域福祉といった多様な政策効果を持っているといえる。

「地域力(SC)」が地域の中のプラス=陽の部分だとすると、地域の中の陰の部分には「無作法性」(犯罪社会学の概念)である。犯罪学の世界には、窓ガラスを割るような些細な秩序の乱れ(無作法なふるまい)が深刻な犯罪の呼び水になるという「割れ窓理論」があるので、今年度の後半は、「割れ窓理論」に基づいて、過去3年間のアンケート調査結果に実犯罪件数(京都府警提供)を合わせたパネルデータをもとに分析する予定である。

今回の調査結果からは、「無作法」な環境に身を置くと犯罪被害に遭いやすいのではないかと考える(「犯罪不安感」)ところまで見えてきた。そして、5つの地域活動が「無作法性」を抑止する効果を持っていることが示された。

○山本委員

地域活動が活発であればその地域は良くなるのはその通りである。子どもをきっかけにするとか、災害を地域力につなげるというようなことが最も大事だと思う。

○大澤委員

子育ては、家庭、学校、地域の三位一体となって取り組んでいかなければいけないので、保護者の皆さんは、子どもを通して地域の方や地域の歴史、文化を知ることができたり、夏祭りなどのイベントでは地域の方が一生懸命やっていたところに保護者が関わったりするということで、「PTA活動」と「地域力」は相関関係があると思う。一方で「組織の自律力」は、マイナス面もあるように思う。しかし、PTA活動をやった良かったということで、子育てが終わっても地域の活動に参加する方が多いということなので、御説明はよく理解できた。

○平田委員

地域活動と地域力との関係性については、まさしくその通りの結果が出ているのではないかと思う。

○山本委員

地域活動として子どもたちや大人たちを集めてイベントをやるのはいいが、やり過ぎるとついて来ないという、難しさがあると思う。

○立木会長

コストを考えた時に、お得なのは「あいさつの励行」で、知らない人でも「こんにちは」と言うとう向こうも「こんにちは」と言い返すという互酬的な関係性が生まれる。このようにあまりコストを掛けずにできることもある。

○越山副会長

このモデルでいくと、「組織の自律力」からは「無作法性」と「子育て」のどちらもマイナスの係数という、似ている関係性が出てきている。この2つが似ているということが、少し引っ掛かる。そこはどう読み解くのか。

○立木会長

これは直接効果として今モデル化されているが、地価や家賃などまだ含めていない変数がある。家賃が安い治安は良くない地域に住まざるを得ない子育て世帯のような方々に対して、このモデルの中に入れていない変数が効いているのかもしれない。そうであるならば、客観的に子育てがしやすい指標として暮らしやすさ指標があるので、より暮らしやすいところで家賃誘導するようなことをすれば、京都はより子育て世帯にアピールできるのではないかという仮説も生まれ、モデル的にやってみる価値が出てくるかもしれない。

イ 京都市地域コミュニティ活性化推進計画の改定に向けた検討について

■ 事務局から資料4-1、4-2を基に説明

○角谷委員

テーマとしてはこの2つで問題はないと思う。私は第1テーマの部会で、委員の皆さんとフリートークをしながら方向性を見つけていきたい。

○越山副会長

「だれもが自治会・町内会に参加しやすくなる方策」というが、未加入の人を加入させるというのはデータの的に相当難しい。むしろ自治会・町内会加入者の中で受動的に活動している人を能動的にすることが一番の鍵ではないかと思っている。受動的な人を能動的な方に動かすようにして、町内会活動の魅力を高め、それが元学区の魅力につながれば、積極的な考え方が出てくると思う。

○立木会長

第1テーマを「だれもが自治会・町内会に参加しやすくなる方策」としているが、「自治会・町内会活動」にすれば、全部含まれるのではないかと思うので、修正を加えるということではどうか。

(一同了承)

○越山副会長

第2テーマは、「参加し続けるためには」ということを考えた。居住年数が長い人たちにとっての自治会・町内会の伝統モデルは、現代社会にはなかなか合わない形になってきている。そこで、PTAを介して自治会・町内会に関わる、高齢者になった時の地域活動などライフステージに応じた自治会・町内会の良さや参加しやすさ、携わり方があると思うので、「在り方」というよりは、ライフステージに応じたコミュニティ活動の仕掛や方策を議論してはどうか。

○立木会長

京都市内222の元学区の多様性をもっと広がり、その多様なコミュニティごとに最適な活動の方策を考える。昨年度、社協（社会福祉協議会）が、これからの社協活動の方向性について検討されたので、そことうまくリンクし、第2テーマの中で検討してはどうか。

○平田委員

役員ができないなどを理由に高齢者が自治会・町内会をやめてしまうと、福祉の対象であり、災害時要配慮者の人たちが自治会・町内会をベースにした地域のつながりから離れていってしまうことになる。ここをどうしていくのかというのは、福祉活動にしても、そこからつながっていく防災の活動にしても、ひとつの大きなテーマではないかと思う。

○立木会長

結局、社協の検討でも今までのような標準世帯で、専業主婦が地域の担い手となるようなモデ

ルでは今後、立ちいかなくなってきている。人口構造の変化、外国人世帯の流入などもある。そうするとキーワードとしては、「多様な地域の特性」というのが出てきて、それに応じた「多様な地域コミュニティ活動の活性化、方策の検討」ということではどうか。

●事務局

コミュニティの在り方・方向も非常に多様化している。地域によっても違うし、人によって、いろいろなコミュニティのとり方、コミュニティの仲間も変わってきている。そのような中で地域コミュニティをどう考えていくべきかも部会の中で議論していただきたい。

○立木会長

「地域の特性やライフステージに応じた多様なコミュニティの活性化策」であれば、達成目標が見えてくるのではないかと思う。

○山本委員

地域によって状況は様々であり、京都市の北部と南部では、同じような活動・行事でも、やり方が全然違うようなこともたくさんある。

○立木会長

また学生という有力な人的資源もあるが、これも全く違う群れになるので、コミュニティ活動の方策としては、地域特性に応じていくつかのモデルを検討するようなものであれば、達成すべきものがもう少し見えてくるように思う。

●事務局

事務局でも社会情勢の変化ということに着目して検討してきた。単身世帯の増加や、居住者の年齢構成が変わる中で、多様化していくいろいろな形にどう対応していくのかなどについて、本日に議論を交わしていただき、検討の方向性が明確になってきた。

○立木会長

テーマについては、達成目標が見えてくるような形に文言を修正いただきたい。

それでは、今後の2回の部会はワークショップ形式で、このようなテーマ設定、達成目標、進め方そしてメンバーということで異存はないか。

(一同了承)

●事務局

文言については、本日の議論を踏まえて修正させていただく。

(2) 報告

ア 地域力アップキャンペーン月間」の取組について

■事務局から資料5-1, 資料5-2を基に説明

○特に意見なし

イ 令和元年度「地域団体とNPO法人の連携促進事業」助成プログラム助成対象事業の募集について

■事務局から資料6を基に説明

○藤原委員

報告事項の地域団体とNPO法人の連携だが、平成25年度は10事業、26年度8事業だったのが、近年は減っているのはなぜか。また継続事業(28年度, 29年度, 30年度)は、1事業のみだが、どのように認識しているか。今年度は、現時点で何件ほどの申込みがあるのか。

●事務局

地元の方の課題とNPO法人のマッチングが難しいということがある。支援はしているが、なかなか事業化につながらない部分がある。現段階では、勉強会や説明会を開催し、そこで各団体の方の話を聞いているという状況である。今後地域団体とNPO法人との間でうまくマッチングできれば、事業化という形になると思う。

○立木会長

会長提案として、「地域団体とNPO法人の連携促進事業」について、件数が減ってきている現状や抱えている課題、今後の方策などを分析していただき、次回の審議会で御報告していただければと思うがいかがか。

(一同了承)

○立木会長

本日の議題等は以上であるが、その他に御意見などはないか。

○田川委員

大学生だが、町内会には入っているだけで、地藏盆など町内会活動に参加しづらい雰囲気があるので、そういったことについて大学生目線で発言したい。

○谷口委員

今年の3月まで町内会長をしていたが、対応すべきことが本当にいろいろあったので、皆様が気持ちよく自治会・町内会を運営するためにはどうしたら良いのか、議論させていただきたいと

思う。

○石本委員

何を目指してどこを達成とするかというところを、もう少し具体化していただきたい。1人暮らしの方も増えているし、外国人の方も非常に増えてきているが、そこは触れずにおくのか、敢えて突っ込んで検討するのか、部会が始まるまでにお示しいただけたらありがたい。

○内田委員

連携促進事業に関連するが、自治会・町内会の方からNPO法人を見つけるのはある程度やりやすいが、NPO法人が自分たちのテーマに合致する自治会・町内会を見つけるのは難しい側面があるので、NPO法人とどこがつながるかというところを探しやすい環境が必要だと思う。また、外国人の住居の問題、子どもや高齢者の課題など、それぞれが持っている課題が見えにくい部分があるので、そういったことの議論の場が持てる計画づくりになったら良いと思う。

○立木会長

自治会・町内会とNPO法人がうまく出会えるような仕組みが必要だという指摘なので、そういうところも議論の中に入れていただき、あるべき方向性についてお考えいただけたらと思う。

○太田委員

先ほど越山副会長がおっしゃった受動的な人を能動的にするというような、今生きていくためには何が必要か。自分が今この地域で何ができるのか、興味が出るような課題を見つける。または、若い世代や子育て世代の不安を抱えているお母さん方にアピールできるようなものができれば、もう少し関心を持つのではないか。

○立木会長

地域の方をいくつかの群れに考える。今までは全部同じだと思っていたが、群れごとに戦略を変えるというマーケティングの戦略を基に、是非部会で話し合っていたきたい。

(3) その他（事務連絡など）

■事務局から部会の日程調整についての報告

(閉会)